

# 県内の情報連絡員報告 令和8年4月

石川県中小企業団体中央会

## 総括

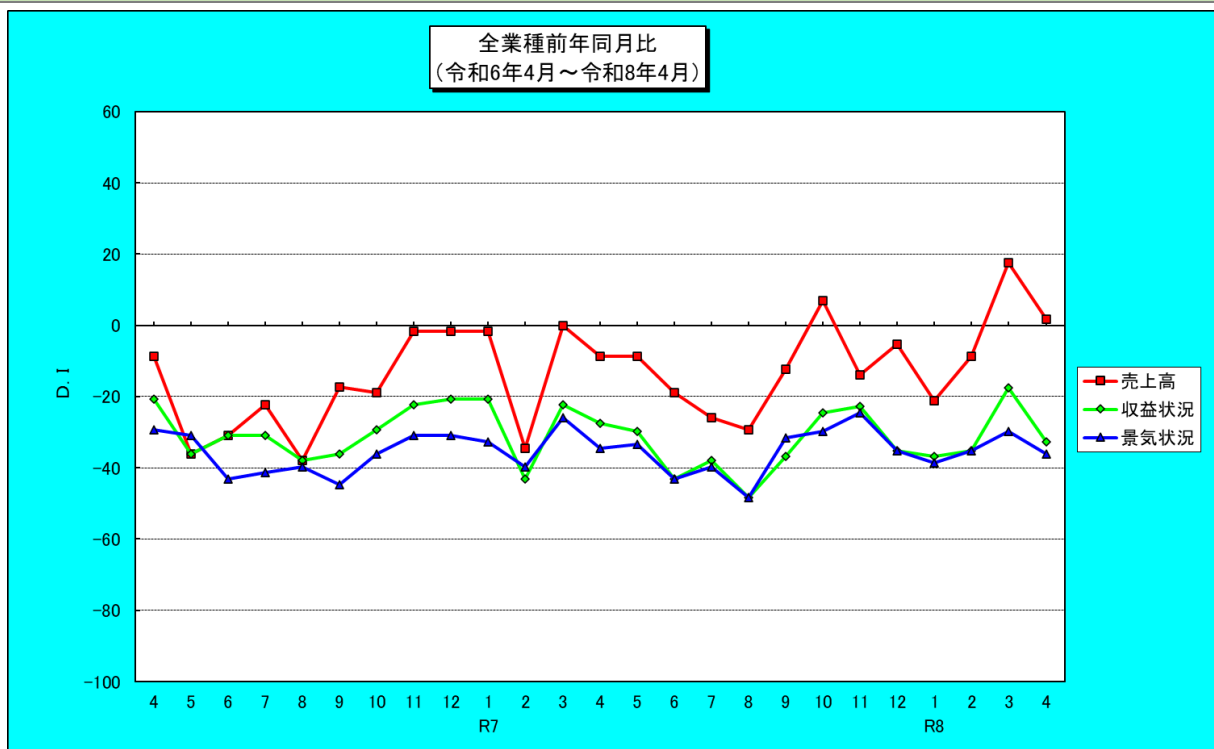
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、**2項目が上昇、1項目が横ばい、6項目が悪化**となった。**全業種**において、中東情勢の不安定化により、原油由来の資材や燃料の価格上昇・供給不安が広がっており、先行き不透明感が強まっている。**製造業**では、9項目中、2項目が上昇、1項目が横ばい、6項目が悪化となった。中東情勢の影響による原油高と資材供給の停滞が顕在化しており、幅広くコスト上昇・調達難が生じている。**悪化していた業種**は、原油・原材料価格の高騰により企業収益が圧迫されている**菓子製造業**や、注文の減少と資材価格上昇で売上と共に収益状況も悪化している**織物業**などであった。一方、**好調であった業種**は、民間工場や能登半島地震復旧復興工事等で売上の増加した**生コンクリート製造業**、中東情勢で先行きは不透明なもの、生産台数が増加し高操業となっている**一般機械器具製造業**であった。**非製造業**では、8項目中、2項目が上昇、6項目が悪化となった。宿泊業や小売業では売上が前年を上回った声も聞かれたが、全体的に仕入価格・人件費・燃料費・電気料金等の上昇で収益性は悪化している。**悪化していた業種**は、油の種類によっては仕入困難な状況が発生している**燃料小売業**、燃料費の値上がりで収益状況は厳しいものの、今はまだ調達に苦労はしていない**運輸業**などがある。一方、**好調であった業種**は、民間リニューアル需要が堅調に推移している**一般機械器具卸売業**、観桜期を迎え、好調であったインバウンドに加え日本人観光客も復調した**旅館業（金沢面）**などであった。

## 前月比のDI値

項目	全体DI	製造業DI	非製造業DI
売上高	1.7 (▼15.8)	3.2 (▼9.7)	0.0 (▼23.1)
在庫数量	-12.8 (▼6.4)	-6.5 (▼3.3)	-25.0 (▼12.5)
販売価格	36.2 ( 2.9)	32.3 ( 3.3)	40.7 ( 2.2)
取引条件	-15.5 (▼10.2)	-12.9 (▼12.9)	-18.5 (▼7.0)
収益状況	-32.8 (▼15.3)	-41.9 (▼12.9)	-22.2 (▼18.4)
資金繰り	-19.0 (▼6.7)	-22.6 (▼6.5)	-14.8 (▼7.1)
設備操業度	-12.9 ( 0.0)	-12.9 ( 0.0)	—
雇用人員	-5.2 ( 12.3)	-9.7 ( 6.4)	0.0 ( 19.2)
業界の景況	-36.2 (▼6.4)	-41.9 (▼6.4)	-29.6 (▼6.5)

※1：( )内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

## 全業種の前年同月比推移



## <製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	4月度は売上・数量ともに5%増加とまずまずの結果であった。この調子で推移してほしいが、中東情勢の影響でペットボトル等原油由来の容器の入手が困難になり、出荷が制限される事態を懸念している。
	パン・菓子製造業	イラン情勢について現時点では大きな動きは感じられないが、今後電気代やガソリン代、包装資材等の値上がり懸念される。
	パン・菓子製造業	原材料価格の高騰により企業収益が圧迫され、苦しい経営を強いられている。プラスチック容器等の副資材については、予定数量を確保できない事態が生じている。
繊維工業	織物業	合繊織物について世界情勢の影響は今のところ見受けられない。織物資材等についても問題なく入荷している。しかし、全体的に受注が減少しており、設備や作業スペースに余力が生じるなど、厳しい状況にある。今後の見通しについても予断を許さない状況である。和装織物の状況は先月同様で市況の動きは鈍く苦戦状態が続いている。
	織物業	対前年同月比で絹織物は13%増加、合繊は0.2%増加し、全体で0.3%増加した。原材料等高くなっており、状況は厳しい。
	織物業	織物生産高は8か月連続で前年を下回った。品種別では、ナイロンは対前年比13.1ポイントの増加、ポリエステルは22.2ポイントの減少となり、織物全体としては10.3ポイントの減少となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上は変わらず低迷している。着物市場の縮小が顕著である。受注があっても低価格帯の商品が多くなってきている。
	ねん糸等製造業	売上高、収益ともに減少している。原因は注文の減少と資材価格上昇に加えて、中東情勢の悪化があげられる。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	4月の売上は前年比36%と大幅に減少した。プレカット工場全体でも住宅向け受注は低調である一方、リフォーム需要は増加傾向にある。また、中東情勢の影響により原油関連の価格上昇や資材不足が生じており、今後の製造継続や経営への影響が懸念される。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	4月の取扱量は1,561㎡、売上高は27,424千円で平均単価は17,562円であった。入荷も順調に推移している。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	毎年4月度は決算直後ということもあり、3月と比較して売上は減少する。今年はゴールデンウィーク前の駆け込み需要も少なく、稼働率もあまり上がらなかった。前年同月比でも売上・工場の稼働率ともにマイナスであった。
印刷	印刷業	中東情勢の悪化により、原油由来の化成品が不足し、印刷業界にも影響が広がっている。上質紙は一定の在庫があるものの、カタログやポスターに使われるアート紙・コート紙は、生産工程で化成品を使用するため、生産調整や品不足が生じている。また、グラビア印刷などに使う軟包装資材、インキ、シール用粘着剤なども供給がひっ迫し、価格高騰が進んでいる。メーカー側では原材料不足を背景に、受注停止や出荷抑制の動きも出ており、現状は流通在庫で対応している状況である。中東情勢が安定した場合でも、原材料市場や供給体制が正常化するまでには数か月以上を要する見通しであり、先行きは不透明である。さらに、一度中止された印刷物は、材料供給が回復しても再発注されない可能性があり、印刷需要その

		ものの減少も懸念される。印刷業界では、原材料不足、価格高騰、需要減少への不安が日増しに強まっている。
窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は28.2%増加、合材用アスファルト向け出荷は0.5%増加、全出荷量では22.3%の増加となった。令和8年度は順調なスタートとなった。
	陶磁器・関連製品製造業	全体的に低調である。中国需要がなくなったことが大きい。
	生コンクリート製造業	令和8年4月期の県内の生コン出荷量は、前年同月比126.0%の結果となった。各地区の状況について、4月期は南加賀が113.7%、鶴来白峰が158.4%、金沢地区が124.7%、羽咋鹿島が110.9%、七尾地区が129.0%、能登が106.2%と全地区が昨年同月比でプラスの出荷となった。プラスの要因としては、先月同様に南加賀・金沢地区は民間工場の新設等、羽咋鹿島地区が志賀原子力発電所関連工事、七尾・能登地区は能登半島地震震災復旧復興工事に関する出荷であり、鶴来白峰地区については、前年同月の出荷量が少なかったことが増加率を押し上げた要因である。
	砕石製造業	売上高及び収益は増加傾向にあり、工業団地及び産業用団地の造成工事による出荷増加が影響している。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	景況に変化はないが、組合員からは石油関連が入荷しない、または希望数の半分しか入らないとの声が上がっている。この状態が1か月程度続けば、休業を余儀なくされる可能性があるという組合員もみられた。中東情勢の悪化に伴う価格転嫁の交渉は時期も価格も流動的のできる段階ではないとのことであった。
	非鉄金属・同合金圧延業	観光客は順調に戻りつつあり、箔貼り体験は繁盛しているが土産品の売上増加には繋がっていない。原材料の金地金価格は高止まりの中で少し下がりつつあるが、金箔の需要拡大には程遠く業界全体としては厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	4月の売上は対前月比で0.2%減少、対前年同月比で0.5%増加となった。横ばいの状況が続いているが、今後の見通しが立たない。
	鉄素形材製造業	中東情勢の影響により、油類の製品価格が10~40%上昇、鋼材や切削工具の値上げが5月から本格化する。電気料金は補助金がなくなる等の影響で物価上昇の勢いが急速である。労務費に関する価格交渉はスムーズに行われている。
	一般機械器具製造業	石川県の建設機械大手メーカーでは、今年度の建設・鉱山機械需要について減少を見込んでいる。一方、地元工場では2~4月にかけて建設機械の生産台数が増加し、組立ラインは高操業の状況となっていた。また、機械部品加工を手掛ける組合員企業においても、機種によっては需要回復の動きが見られており、今後も操業度の上昇を期待する声大きい。しかしながら、中東情勢の悪化が長期化しており、先行き不透明感は強まっている。原油価格や世界経済への影響も懸念されることから、今後の建設機械需要の動向を注視していく必要がある。
	一般産業用機械・装置製造業	売上は回復の兆しはあるものの、原材料等の高騰もあり収益状況は厳しい。地域経済全般でも原材料や電力価格の高騰といったコスト増加や米国関税、中東情勢の影響もあり先行き不透明感がある。
一般機器	機械、機械器具の製造	全体として不安材料が多く、特にコストの上昇は価格転嫁でも吸収できない状況になり、収益状況は引き続き悪化傾向にある。ただ半導体関連の機械部品製造などの一部企業は受注が

	又は加工修理	伸びており、期待できるが、これも世界情勢の影響を受ける分野であるため、大きな設備投資には慎重になっている。いずれにしても原材料・エネルギー価格などの高騰は組員企業の業況に大きなマイナスとなっている。
	機械金属、 機械器具の製造	収益面は若干厳しくなっているが、業況は安定している。
	繊維機械製造業	売上は、内需における期末需要と、外需による旺盛な設備投資需要に支えられ、堅調に推移した。内需では、半導体関連、建設機械、航空機、造船など輸送機械分野から継続的な需要がみられた。一方、自動車関連については堅調さは維持しているものの、明確な回復基調までは至っていない状況である。外需では、北米向けを中心に、オイル・エネルギー関連や航空機関連の受注がみられた。また、中国向けでは、繊維機械関連や自動車関連が堅調に推移した。ただし、為替の乱高下に加え、中東紛争の長期化による石油関連コストの上昇や納期への影響が懸念されている。情勢の不安定化が続けば、今後は幅広い分野への影響拡大も想定される。
	機械金属、 機械器具の製造	全体的に低調ではあるが、建設機械関連は職種によっては上向いており、工作機械関連、自動車関連の需要も伸びつつある。繊維機械関連はほぼ横ばいの状況で一定量の生産が続いている。米国の高関税政策の影響による生産減少や利益押し下げの状況が続く中、イラン情勢悪化の影響により石油関連製品の高騰や生産用材料の調達が困難になる状況が出始めている。
	機械器具及び その他 金属製品の製造	対前月比、対前年同期比において、業況は横ばいとなっている。人件費の上昇もあり、人手不足は続いている。また現在においても中東情勢の影響は見られない。
	機械金属、 機械器具の製造	鉄工業界の景況推移は短期的には厳しさが継続し、当面は「原油高によるエネルギーコスト増加」「原材料価格の高止まり」「価格転嫁の遅れ」が続くと考えられる。特に中小企業では取引関係上、十分な価格転嫁ができないケースが多く、収益環境は引き続き厳しい。また先行き不透明感から設備投資の抑制により、受注減少も発生しやすく、景況は停滞感が強い状態で推移する可能性が高いと考えられる。今後は価格転嫁力や付加価値創出力の差により、企業間の二極化が進む恐れがあり、サプライチェーンの見直しや技術革新への対応を通じて新たな成長機会を捉えることが重要となる。
	機械金属、 機械器具の製造 又は加工修理	対前年同月比で売上は増加しており、得意先の主力工場においても高操業が見込まれている。一方、ホルムズ海峡封鎖の影響を踏まえ、主取引先からは原材料・副資材の調達状況について、入手困難な事態が生じた場合は速やかに報告するよう要請されている。現時点では価格が大幅に高騰しているものの、生産に直ちに支障が生じるとの話は出ていない。
その他の 製造業	漆器製造業 (能登方面)	中東情勢の先行きが不透明な状況が続いており、消費マインドの停滞などを背景として、輪島塗の販売にもつながりにくい状況がみられる。
	プラスチック 製品製造業	4月は売上が例年並みに回復した。要因としては客先の在庫圧縮のため生産調整がひと段落したこと中東情勢に起因する一部先行購買により、出荷数量が増えたものと思われる。活況とは言い難い状況であるが、原材料、人件費、物流コストやエネルギー関係など販売先との価格交渉やコスト対応を進めており、一定の経営対応はできている。

<非製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	4月の売上高は先月と同様昨対80%台にとどまっている。中国需要は低下しているが、その他の海外需要はそれほど悪化していない。しかし、イラン情勢の影響は出ているようである。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は引き続き低調に推移しており、非住宅市場においても官公需・民間需要ともに新規案件は落ち込んでいる。一方で、LED照明器具の取替をはじめとする民間のリニューアル需要は堅調に推移しており、販売価格の上昇も相まって、売上・収益ともに前年並みを維持している。
	各種商品卸売業	化学製品を扱う事業者は十分な在庫がない状態とのことであった。状況によっては売れるものがなくなるかもしれないとの意見があった。
小売業	燃料小売業	ガソリンは前年と比較し、数量も価格も低下し売上高は減少した。ホルムズ海峡封鎖への懸念など、中東情勢の緊迫化による影響は大きく、油種により仕入に支障が出ている。特に重油の入手が困難となっており、供給できないケースが多発している。潤滑油についても入手困難で、エンジンオイルをはじめ機械の潤滑油の供給がひっ迫している。
	機械器具小売業	売上・収益ともに低迷している。照明器具等の入荷遅延の影響に加え、物価高による消費者の買い控え傾向もみられる。能登半島地震に伴う復興需要は一巡しており、価格高騰による生活防衛意識の高まりから、高付加価値な白物家電への買い替え需要も弱含みで推移している。また、メーカーによる出荷価格改定に伴い販売価格は上昇しているものの、競合他社との価格競争もあり、コスト増加分を十分に価格転嫁できていない組合員も多く、収益環境は依然として厳しい状況にある。一方で、省エネ性能の高い製品への関心は引き続き高く、顧客ごとのニーズに応じたきめ細やかな付加価値提案が、業界全体における重要な生き残り策となっている。また、「いしかわ省エネ家電機器購入応援キャンペーン」の活用により、一定の販売効果もみられている。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	全国的に気温の上昇が早く、桜の満開時期と重なり外出機会が増加したことから、商品の陳列時期の早さが売上動向を左右した。初夏向け商品の動き出しも早く、売上は前年比をやや上回った。
	鮮魚小売業	売上高は前年比並みで推移したが、販売価格の上昇により購入数量は減少している。戦争の影響によるナフサ不足から、トレイや真空パック用袋などの資材が品薄となっており、販売可能な商品量の減少から来月以降の売上低下が懸念される。また、買い占めを防ぎ、顧客へ公平に商品が行き渡るよう対応している。
	他に分類されない その他の小売業	インバウンドは昨年に引き続き増加した。兼六園入園者も外国人は10%増加と顕著に増加している。中東情勢により製造業は重油の高騰でコスト上昇し業況は悪化している。
	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比118.8%であり、客数昨年対比112.3%であり部門別ではファッション177.8%、服飾・生活雑貨112.6%、食品103.7%、飲食110.5%、サービス102.6%であった。昨年は出店していなかった店舗が新たに加わったことに加え、前年実績自体が低水準であったことから、今年は売上が増加したように感じられる。
	茶類小売業	新茶商戦が始まり、懸念されていたとおり高値での取引となっている。特に抹茶価格は約3倍まで高騰しており、抹茶需要へのシフトにより緑茶は品薄傾向にある。生産量は減少しているものの、当面は供給を維持できる見込み。価格は全体で前年比1.2倍程度となり、特に

		低価格帯商品の値上がりが目立つ。4月は観光需要が過去最多となり、値上げ前の買いだめ需要や大型連休も重なって売上は堅調に推移した。一方で、新茶時期は大きな商機であるものの、従来のように並べて売るだけでは厳しく、販売手法の工夫が求められている。
商店街	近江町商店街	プレミアム商品券は完売し、「近江町市場春まつり」も開催され賑わいを見せたものの、地元客の減少が感じられた。売上高は前年をやや上回った一方、物価高の影響により利益確保が難しく、収益は減少している。観光客数はインバウンドを含め前年並みで推移した。
	白山市商店街	気候が暖かく外出に適した日が続いたことで客数が伸び、各個店での価格改定も浸透してきたため、売上高は上昇している。しかし、緊迫するイラン情勢等によるエネルギー価格や仕入れコストの更なる高騰が利益を押し下げており、経営環境は依然として先行き不透明な状況にある。
	片町商店街	仕入価格や人件費、燃料費等の高騰により、販売価格の上昇は避けられない状況にある。消費者は必要な商品の購入や飲食を継続しているため、価格上昇に伴い売上は増加傾向にあるものの、多様化する顧客ニーズへの対応には苦慮している。
	豎町商店街	4月は集客は落ちていないものの、小売業については中東情勢の影響が今後出てくるのではないかと危惧している。商店街の街路が劣化しており、今後道路改修に向けた取り組みも行っていく必要がある。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観桜期を迎え、これまで好調であったインバウンドに加え、日本人観光客も復調してきている。客室稼働率はホテルでは77～88%と高く、旅館でも平均65%となっている。
	旅館、ホテル (加賀方面)	中東情勢の悪化により石油製品の流通が不安定となり、一部で予約業務にも支障が出ている。一方で、都市部に集中していたインバウンド客が地方観光地へ流れる動きもみられ、地方観光需要の拡大が期待される。 温泉地全体の宿泊実績は前年比117.3%と増加見込みだが、昨年新規開業した旅館の影響が大きい。新規開業分を除くと前年比98.3%と微減している。ゴールデンウィーク前半は宿泊実績が伸び悩み、物価高や中東情勢の影響による節約志向を背景に「安近短」傾向がみられること、旅行日程の短期化が要因とみられる。また、旅館では重油価格の高騰や仕入制限も生じており、仕入環境の悪化が続けば、今後休業する旅館が出る可能性も懸念される。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数は対前年比148%、売上は対前年比189%で石川県「今いける能登」団体旅行応援キャンペーンの効果で大型2旅館の稼働上昇が要因であった。
	自動車整備業	車検需要は35,286台(対前年比98.1%)と登録車(対前年比98.3%)、軽自動車(対前年比97.8%)とも前年を下回り、前半は前年を下回ることが想定される。新車販売台数は4,238台(対前年同月比113.8%)で4ヶ月ぶりにプラスに転じた。特に登録車は126.9%と制度改正に伴う登録の先送りが影響したと思われる。
建設業	板金・金物 工事業	中東情勢の不安定化により、一部で材料入荷の遅延が発生し、工事が一時停止するケースもみられる。一方で、全体的な受注は好調で繁忙感があり、現時点では材料価格上昇の影響も限定的であるため、一定の利益は確保できている。
	管工事業	材料の入荷遅延や価格高騰により、工期や納品時期の見通しが立ちにくい状況にある。現時点で収益への大きな影響はないものの、今後は収益悪化につながる懸念があり、先行きへの不安が大きい。
	一般土木建築 工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で、土木工事部門の元請は90%、下請242%、建築工事部門では元請437%、下請200%となった。官公庁受注高は、土木工事で元請121%、下請129%、建築工事で元請119%、下請700%であった。

	一般土木建築 工事業	公共工事の年間予算額は昨年度と同程度であるが、令和6年能登半島地震の復旧・復興に向けて、金沢市内での災害復旧工事が本格的に進められており、今後の工事受注高は増加傾向にあると推測される。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	荷物量は減少しているが、コンスタントに運行しており、燃料についても政府の補助金が出ているため3月のようなコスト高になっていないものの、今後の燃料供給と燃料補助金が継続されていくか否かで厳しい状況になると思われる。
	一般貨物自動車 運送業②	対前年比で12.7%減少、対前月比で3.5%減少した。燃料費の値上がりにより収益状況は厳しいものの、今はまだ調達に苦勞する状態にはない。